接続料規則の一部を改正する省令案新旧対照条文

○接続料規則(平成十二年郵政省令第六十四号)

第四条 法第三十三条第四項第一号ロの総務省令で定める機能は、次	第四条 法第三十三条第四項第一号ロの総務省令で定める機能は、次
(機能)	(機能)
第三条(略)	第三条(略)
十~一四(略)	九〜一三(略)
別第一種指定中継ルータをいう。	通常にプログラント 一種指定中継系交換等設備に該当するルータであって、一般第一
九 特別第一種指定ルータ 特別第一種指定収容ルータ及び特	八特別第一種指定ルータ第一種指定端末系交換等設備又は第
のものをいう。	
に該当するルータであって、一般第一種指定中継ルータ以外	
八 特別第一種指定中継ルータ 第一種指定中継系交換等設備	
一~七 (略)	一~七 (略)
定めるところによる。	定めるところによる。
2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に	2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に
う。)において使用する用語の例による。	う。) において使用する用語の例による。
計規則(平成九年郵政省令第九十一号。以下「接続会計規則」とい	計規則(平成九年郵政省令第九十一号。以下「接続会計規則」とい
和六十年郵政省令第二十六号)及び第一種指定電気通信設備接続会	和六十年郵政省令第二十六号)及び第一種指定電気通信設備接続会
規則(昭和六十年郵政省令第二十五号)、電気通信事業会計規則(昭	規則(昭和六十年郵政省令第二十五号)、電気通信事業会計規則(昭
第二条 この省令において使用する用語は、法、電気通信事業法施行	第二条 この省令において使用する用語は、法、電気通信事業法施行
(用語)	(用語)
現行	改正案
(傍線部分は改正部分)	

を設置する土地及び施設(以下「対象設備等」という。)とする。等を次の表の下欄に掲げる対象設備、これの附属設備並びにこれらの表の上欄及び中欄のとおりとし、それぞれの機能に対応した設備

を記聞でる。日料及て放記	上が一人で方言		一文多記備等」	l V	とうとする	7	を記
機能の	の区分		内容		対象設備		
 ₹) }	(略)						
六の二	一般収容	(略)			一般第一種		六
ルーテ	ルータ接				指定ルータ		กับ
イング	続ルーテ				及び当該一		,
伝送機	イング伝				般第一種指		层
 能	送機能				定ルータに		台上
	一般中継	(略)			係る伝送路		
	ルータ接				設備又はS		
	続ルーテ				IPサーバ		
	イング伝						
	送機能						
	特別収容	他の電気	の電気通信事業者の	の電	特別第一種		
	ルータ接	気通信	気通信設備を特別第一種	種	指定ルータ		
	続ルーテ	指定収容	谷ルータで接続	続す	及び当該特		
	イング伝	る場合に	る場合における特別第	用 一	別第一種指		
	送機能	種指定、	ルータ及び伝送路	达 路	定ルータに		
		設備に	より通信の交換	交換及	係る伝送路		
		び伝送な	び伝送を行う機能		設備並びに		
					これと一体		
					として設置		

を設置する土地及び施設(以下「対象設備等」という。)とする。等を次の表の下欄に掲げる対象設備、これの附属設備並びにこれらの表の上欄及び中欄のとおりとし、それぞれの機能に対応した設備

対象設備	機能の	の区分	内容	対象設備
	一~六 (4	(略)		
般第一種	六 の 二	一般収容	(鮥)	一般第一種
相定ルータ	ルーテ	ルータ接		指定ルータ
及び当該一	イング	続ルーテ		及び当該一
双第一種指	伝送機	イング伝		般第一種指
ルータに	能	送機能		定ルータに
係る伝送路		一般中継	(略)	係る伝送路
設備又は S		ルータ接		設備又はS
I P サーバ		続ルーテ		IPサーバ
		イング伝		
		送機能		
別第一種		特別収容	他の電気通信事業者の電	特別第一種
相定ルータ		ルータ接	気通信設備を特別第一種	指定ルータ
及び当該特		続ルーテ	指定収容ルータで接続す	及び当該特
別第一種指		イング伝	る場合における特別第一	別第一種指
ルータに		送機能	種指定ルータ及び伝送路	定ルータに
係る伝送路			設備により通信の交換及	係る伝送路
設備並びに			び伝送を行う機能	設備並びに
これと一体		特別中継	他の電気通信事業者の電	これと一体
こして設置		ルータ接	気通信設備を特別第一種	として設置

2 第十七条の二 〜三 (略) 当該設備の一 送路設備(アナログ信号伝送用の電話回線と同等のものであって、 る。 は、第七条及び第八条の規定に基づき算定した第一種指定端末系伝 数を単位として設定するものとする。 び特別帯域透過端末回線伝送機能に限る。) 六の三~十四 前項の機能(一般帯域透過端末回線伝送機能に限る。)の接続料 以下この条において同じ。)に係る原価の総額 第四条の表一の項(一般帯域透過端末回線伝送機能及 部に光信号伝送用の回線を設置していないものに限 グ 機 関 能 ティ 没接続ル 伝送 門交換 略 機 略 の機能の接続料は回線 (特別帯域透過 設 備 機能を有す る電気通信 路の設定の 設 される通 略 備 (交換 を 除 信 2 第十七条の二 第四条の表一の項(一般帯域透過端末回線伝送機能 〜三(略 る。 当該設備の一部に光信号伝送用の回線を設置していないものに限 送路設備(アナログ信号伝送用の電話回線と同等のものであって、 び特別帯域透過端末回線伝送機能に限る。) は、第七条及び第八条の規定に基づき算定した第一種指定端末系伝 数を単位として設定するものとする。 六の三~十四 前項の機能(一般帯域透過端末回線伝送機能に限る。) 以下この条において同じ。)に係る原価の総額 関門 送機能 能 グ伝送機 機 イング伝 吸接続 ル ・ティン ル 交換 略] テ る場合における特別第 び伝送を行う機能 指定中継ルータで接続す 種指定ルータ及び伝送路 設備により通信の交換及 略 の機能の接続料は回 (特別帯域透過 設備 機能を有 る電気通信 路の設定 される通 設 略 備 の接続料 (交換 を 除 す \mathcal{O} 信 線 及

のを除く。)で除して得た額をもって設定するものとする。路設備に係る回線の総数(特別帯域透過端末回線伝送機能に係るも端末回線伝送機能に係るものを除く。)を、第一種指定端末系伝送

得た額をもって設定するものとする。 数(特別帯域透過端末回線伝送機能に係るものに限る。)で除して伝送路設備に係る原価の総額(特別帯域透過端末回線伝送機能に係るものに限る。)を、第一種指定端末系伝送路設備に係る回線の総名・第七条及び第八条の規定に基づき算定した第一種指定端末系 第一項の機能(特別帯域透過端末回線伝送機能に限る。)の接続

線の総数 定した第一種指定端末系伝送路設備に係る原価の総額(き線点近傍 零である場合にあっては て得た 電柱等から第 前項の規定にかかわらず、 額をも (特別帯域透過端末回線伝送機能に係るものに限る。) 第 の接続料 種指定市内交換局までの間の設備に係るものを は 第 第一種指定端末系伝送路設備に係る回 第七条及び第八条の 項の機能 路設備 (特別帯域透過端末回線伝 係る回絲の総数 で
除し

のを除く。)で除して得た額をもって設定するものとする。路設備に係る回線の総数(特別帯域透過端末回線伝送機能に係るも端末回線伝送機能に係るものを除く。)を、第一種指定端末系伝送

3

得た額をもって設定するものとする。
数(特別帯域透過端末回線伝送機能に係るものに限る。)で除して伝送路設備に係る原価の総額(特別帯域透過端末回線伝送機能に係る可線の総額、第一項の機能(特別帯域透過端末回線伝送機能に限る。)の接続

附則

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2

年度に適用する一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能の接続料に係る接続約款の変更認可申請を行った日又は平成二十五年十二月三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者(以下「事業者」という。)は、 一日のいずれか遅い日において当該事業者の一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能を利用する電気通信事業者と平成二十四年四月 当該事業者が平成二十六年四月一日に開始する事業

算定することができる。 平成二十六年四月一日に開始する事業年度に適用する一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能に係る接続料の原価に、この省令による改 を受けていない場合には、この省令による改正後の接続料規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、新規則に基づき算定した あって、当該日までに当該者以外の電気通信事業者から当該事業者の一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能を利用する旨の接続の請求 正前の接続料規則第十二条の二第一項第六号に定める式により計算した特別中継ルータ接続ルーティング伝送機能に係る調整額を加えて 一日に開始する事業年度において当該事業者の特別中継ルータ接続ルーティング伝送機能を利用していた電気通信事業者とが同一の者で